

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2021年 9 月 30 日から無期限
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の債券、株式および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主として、以下の投資信託証券に投資を行います。 ・ 上場投資信託証券「i シェアーズ iBoxx ハイ・イールド社債 ETF」 ・ 投資信託証券「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」 ・ MASAMITSU 日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募） ・ TOPIX 連動型上場投資信託
組 入 制 限	・ 投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・ 株式への直接投資は行ないません。 ・ デリバティブ取引の直接利用は行ないません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	年 1 回（原則として 6 月 22 日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。）決算を行い、原則として次の通り分配を行う方針です。 ① 原則として毎計算期末に分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ② 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③ 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

長期資産形成戦略ファンド (愛称：100歳計画)

追加型投信／内外／資産複合

運 用 報 告 書（全体版）

第 5 期（決算日 2026 年 6 月 22 日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「長期資産形成戦略ファンド（愛称：100歳計画）」は、2026 年 6 月 22 日に第 5 期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船 1－2－9 八丁堀MFビル 8 階

照会先
ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>
お客様デスク：03-3553-8711
（受付時間：委託会社の営業日の午前 9 時～午後 5 時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
設定日(2021年9月30日)	10,000	－	－	－	140
第1期(2022年6月22日)	10,547	0	5.5	92.0	506
第2期(2023年6月22日)	11,397	0	8.1	97.3	889
第3期(2024年6月24日)	13,801	0	21.1	95.6	1,367
第4期(2025年6月23日)	13,574	0	△ 1.6	98.1	1,318
第5期(2026年6月22日)	15,639	0	15.2	94.7	1,072

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期 首)2025年6月23日	13,574	－	98.1
6月末	13,504	△ 0.5	98.1
7月末	13,959	2.8	97.8
8月末	13,887	2.3	97.4
9月末	14,140	4.2	98.5
10月末	14,592	7.5	98.2
11月末	14,963	10.2	97.1
12月末	14,998	10.5	97.0
2026年1月末	14,774	8.8	96.6
2月末	14,984	10.4	96.2
3月末	15,126	11.4	95.2
4月末	15,454	13.9	94.8
5月末	15,423	13.6	95.4
(期 末)2026年6月22日	15,639	15.2	94.7

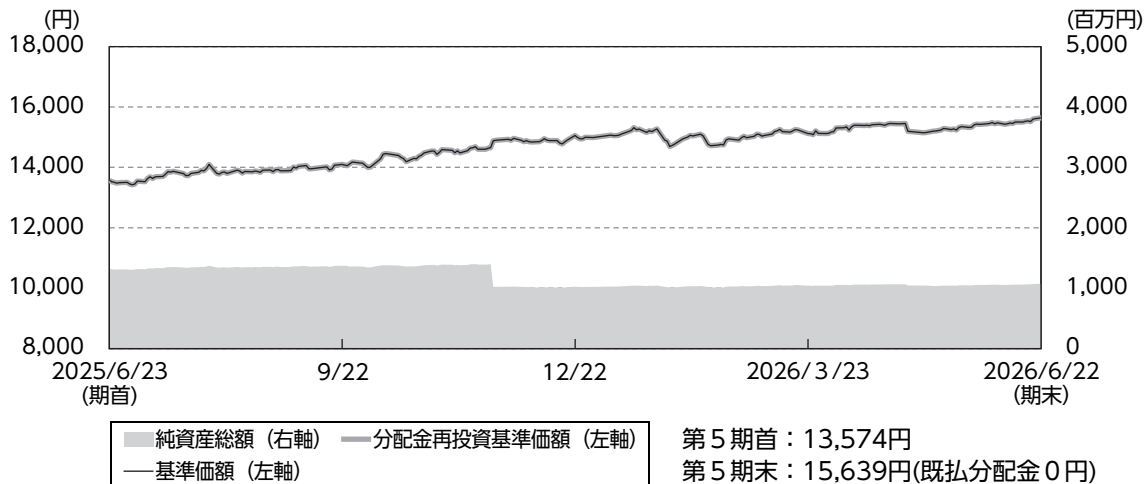
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2025年6月23日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当期は、期を通じて、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用を行いました。主として、「iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」(米ドル建て)の投資信託証券への投資を通じて、米国ハイ・イールド債券に投資を行いました。結果、当期の基準価額は上昇しました。

<上昇要因>

- ・当期を通じて：ドルの対円相場が、当期末には161円台半ばとなり、期初の146円台半ばと比較して円安ドル高となり、為替変動要因がプラス寄与となったこと
- ・2025年12月：FOMC(連邦公開市場委員会)での追加利下げ決定やパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長のハト派姿勢に加え、米国のGDP統計が堅調な結果となったことによるソフトランディング期待が支えとなり、米国ハイ・イールド債券相場が堅調に推移したこと
- ・2026年4月：米国とイランの停戦合意による地政学リスクの後退や、AI関連企業の好決算を背景に信用リスクへの警戒感が和らぎ、相対的に利回りの高い社債が選好されたこと

<下落要因>

- ・2025年8月：米国の金融緩和期待を背景とした米国債金利の低下などから一時的に円高ドル安が進行し、為替変動要因がマイナスに寄与したこと
- ・2026年1月：急速な円安進行を受けて政府・日銀による為替介入への警戒感が高まったことをき

- かけに円が買い戻されて円高に推移し、為替変動要因がマイナスに寄与したこと
- ・ 2026年3月：中東情勢の緊迫化に伴う原油高でインフレ再燃懸念が強まり、米国債金利が上昇したことが重荷となったほか、米国の早期利下げ観測の後退なども嫌気され、米国ハイ・イールド債券相場が軟調に推移したこと

☆投資環境

(期初2025年6月24日～期末2026年6月22日)

当期におけるICE BofA US High Yield Index (米ドル・ベース) は、+6.8%の上昇となりました。また、TOPIX (配当込み) は、+51.8%の上昇となりました。主な投資対象国の通貨である米ドルの推移は、+10.3%の上昇となりました。(※為替市場の表記は、対円騰落率とし、資産運用業協会が公表する仲値を使用しています。)

当期の米国ハイ・イールド債券相場は、上昇しました。当期初の6月下旬は、イスラエルとイランの停戦合意による地政学リスクの後退や、米国の早期利下げ観測に伴う米国債金利の低下が好感され上昇しました。7月は、米国債金利の上昇が重荷となったものの、主要企業の好決算や関税引き下げ期待、FRB (連邦準備制度理事会) 高官のハト派発言に支えられ上昇しました。その後、FOMC (連邦公開市場委員会) で次回会合のヒントが示されず勢いが鈍化する場面もありましたが、おおむね底堅く推移しました。8月は、弱い米雇用統計を受けた景気懸念から下落して始まったものの、これが早期利下げ観測に繋がり反転上昇しました。さらに米消費者物価指数の鈍化や、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の高金利派姿勢も支えとなり、堅調に推移しました。9月は、関税懸念で売られる場面や、パウエルFRB議長の高金利派姿勢により一時伸び悩む場面もありましたが、FOMCでの利下げ決定と根強い追加利下げ期待を背景に買いが優勢となり、総じて堅調に推移しました。10月は、トランプ大統領の対中関税引き上げ示唆により貿易摩擦懸念が高まり上値が重くなりましたが、その後は米中関税協議の進展期待やFOMCでの連続利下げが好感され、米地銀の信用不安などをこなし総じて堅調に推移しました。11月は、AI関連株の調整やFRB高官のタカ派発言で上値が重い展開で始まったものの、政府機関の一部閉鎖終了や米小売売上高減速に伴う追加利下げ観測の再燃が好感され、株式市場の変動をこなし堅調に推移しました。12月は、AI投資への警戒感や米国債金利の上昇を受けて上値が重くなりましたが、その後はFOMCでの追加利下げ決定やパウエルFRB議長の高金利派姿勢、米国のGDPの堅調な結果によるソフトランディング期待が支えとなり、上昇基調を維持しました。2026年1月は、地政学的要因からエネルギー株が買われ楽観的な雰囲気でしたが、欧米の緊張や次期FRB議長人事に伴う米国債金利の上昇が重荷となる場面もありました。しかしその後は、対欧州関税見送りや米企業決算への期待が支えとなり、底堅く推移しました。2月は、強い米雇用統計による早期利下げ観測の後退や、AI普及に対する懸念、米政権の関税引き上げ表明による不透明感が嫌気された一方で、米国債金利の低下が下支えとなり、小幅な上昇となりました。3月は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高でインフレ再燃懸念が強まり、米国債金利が上昇したことが重荷となりました。早期利下げ観測の後退や信用市場への警戒感も嫌気され、投資家心理が改善し下げ渋る場面もあったものの、総じて軟調に推移しました。4月は、米国とイランの停戦合意による地政学リスク後退や、AI関連企業の好決算を背景に信用リスクへの警戒感が和らぎ、利回りの高い社債が選好されました。インフレ懸念から米国債金利が上昇する局面もあったものの、良好な投資家心理に支えられ上昇しました。5月は、中東情勢への懸念後退が好感されたものの、原油高に伴う米国債金利の上

昇が重荷となる場面がありました。しかしその後は、米国とイランの和平合意期待や主要ハイテク企業の好決算により警戒感が和らぎ、上昇しました。6月は、堅調な米雇用統計を受けて米国債金利が上昇し重荷となりましたが、イランとの暫定合意を背景に利上げ観測が後退したことで上昇に転じ、当期間の高値圏で取引を終えました。

当期の日本の株式相場は、上昇しました。当期初の6月下旬は、地政学リスクの短期的な後退を背景に上昇に転じ、米国の早期利下げ観測やハイテク株高に支えられ、AI関連株が相場を牽引しました。7月は、トランプ米大統領による日本への追加関税発動の延期で一時安心感が広がったものの、日米交渉の先行き懸念から上値が抑えられました。その後、相互関税が15%と発表されると、関税問題で低迷していた自動車などの製造業を中心に上昇しました。8月は、米雇用統計の軟化などで調整する場面もありましたが、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長の講演を受けて米国の利下げ観測が高まると、堅調な推移となりました。9月は、米ハイテク株高やトランプ大統領の自動車関税引き下げの大統領令署名、石破首相の辞意表明などを好感して上昇しました。引き続き米利下げ期待を背景とした米ハイテク株高を受けAI関連株を中心に買われ、FOMC（連邦公開市場委員会）での0.25%の利下げ決定や日銀の利上げ見送りも支えとなり、上昇基調を強めました。10月は、公明党の連立離脱による政治不安から一時下落したものの、日本維新の会の連立参画や、首相指名での高市氏勝利に伴う積極財政への期待などから反発し上昇しました。11月は、米利下げ期待の後退による米ハイテク株安を受け、AI関連株を中心に大幅に調整しました。その後は、米エヌビディアの好決算や円安ドル高の進展が支えとなり、上昇に転じました。12月は、利益確定売りや日銀の利上げ観測が重荷となり下落して始まったものの、FOMCでの追加利下げや米消費者物価指数の下振れを受けた米ハイテク株反発により買い戻され、総じて上昇基調となりました。なお、日銀による0.25%の利上げ実施に対する株価の反応は限定的でした。2026年1月は、欧米株高を背景に年明けから堅調となり、衆院解散観測を契機に一段高となりました。その後は、為替介入警戒による円高進行や、債券・株式の併せ切り、AI関連株への利益確定売りが重荷となりました。2月は、衆院選での与党大勝を受け、高市政権の政策推進力への期待から海外勢とみられる買いが相場を押し上げました。IT・物流株の下落が重荷となる場面もありましたが、米ハイテク株高や日銀の早期利上げ観測後退を好感し上昇しました。3月は、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けたリスク回避の売りや原油高が重荷となり、軟調に推移しました。日米の金融政策決定会合を経て、米国の利下げ見通し後退と日本の利上げ観測が意識されると、警戒感が続きました。4月は、米国とイランの戦闘終結観測や米ハイテク株高を受け、AI・半導体関連株や値がさ株を中心に買われました。一時利益確定売りに押される場面もありましたが、停戦協議進展への期待などから株価指数先物主導で再び上昇しました。5月は、米国とイランの和平合意への期待から堅調に推移しました。一部銘柄の急落や国内長期金利上昇による利益確定売りに押される局面もありましたが、電子部品などへ物色の裾野が広がり、AI関連銘柄が相場全体を牽引しました。6月は、米利上げ観測や中東情勢の不透明感から下落して始まったものの、米国とイランが和平合意に達したことで警戒感が後退し反発しました。その後はAI関連株を中心に買いが強まり、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新して当期間の取引を終えました。

当期のドル円相場は、当期末には161円台半ばとなり、当期初の146円台半ばと比較して、円安ドル高となりました。当期初の6月下旬は、ドル円相場は小動きとなりました。7月は、米国債金利の上昇に伴い円安ドル高が進行したものの、8月は米国の金融緩和期待を背景とした米国債金利の低下などから円高ドル安に振れました。9月は、FOMC（連邦公開市場委員会）後に発表された米国のGDP

などの経済指標が予想外に力強い内容だったことからドルが強含み、円安ドル高の推移となりました。10月は、自民党総裁の高市氏の政策運営が財政拡張的になるとの見方や、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置いたことなどを背景に円安が進行し、11月も高市政権による積極財政への期待などを背景に円安基調が続きました。12月は、日米の金融政策への様々な思惑が交錯するなかで主要通貨に対して円安の流れが引き継がれ、対ドルでも軟調に推移しました。2026年1月は、急速な円安進行を受けて政府・日銀による為替介入への警戒感が高まったことをきっかけに反発し、円高推移となりました。2月は、米国の早期利下げ観測が後退したことに加え、日銀人事を受けて国内の早期利上げ観測も後退したことから再び円安に傾き、3月は中東情勢の緊迫化に伴う原油高から米国のインフレ懸念が強まり、米国債金利が上昇したことを受けて対ドルで円安が進みました。4月は、政府による為替介入への警戒感が意識される場面があったものの、原油価格の高止まりなどを背景に米国の早期利下げ観測が後退し米国債金利が上昇したため、日米の金利差拡大を意識した円売りドル買いが優勢となりました。5月は、政府・日銀による円買い・ドル売りの為替介入観測が広がったことで過度な円安進行に対する警戒感が強まり、円を買い戻す動きが優勢となって円高に推移しました。6月は、日銀が金融政策決定会合で政策金利を1.0%程度に引き上げたものの、市場では事前に織り込み済みであり会合後の円買いは限定的となりました。一方、FOMCでは政策金利が据え置かれたものの、参加者の間で年内の利上げの可能性が示唆されたことから、為替介入への警戒感が高まりつつも円安ドル高が進行し、当期末には161円台半ばとなって当期間の取引を終えました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、投資信託証券（以下「指定投資信託証券」という場合があります。）を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

当期は、期を通じて、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用を行いました。「i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」と「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の指定投資信託証券を主要投資対象とし、運用方針に定める基本資産配分比率を維持して運用を行いました。期末時点において、「i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」の組入比率は94.7%、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の組入比率は0.9%となりました。また、当ファンドが保有する外貨建て資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。

○i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF（米ドル建て）

ブラックロック社が運用する「i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」への投資を通じて、iBoxx USD Liquid High Yield Index（米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指しました。当期は、日々の資金動向に備えた流動性の確保を最優先とし、当期首から当期末を通して無利息金銭信託での運用を継続いたしました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第5期	
	2025年6月24日～2026年6月22日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	5,639	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

今後も従来の運用方針を継続します。当ファンドは、投資信託証券（以下「指定投資信託証券」という場合があります。）を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。指定投資信託証券への投資を通じて主に、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間と、国内株式への投資を主とした運用期間と、スイッチングモデルのシグナルを参考に、大胆に運用戦略のスイッチ（切り替え）を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

今後は、引き続き、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間として運用を行います。組入れ投資信託証券へ投資にあたっては、運用方針に定める基本資産配分比率とします。また、保有する外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。株式と債券の спреッド（価格差）をベースに、相対的に株式の割高・割安度を計量的に判定するスイッチングモデルのシグナルを参考に、相対的に株式が割安と判断された場合には、国内株式への投資を主とした運用期間（国内株式運用型ファンドへの投資比率を概ね70%（±10%）とします）にスイッチ（切り替え）を行う予定です。

○iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF（米ドル建て）

ブラックロック社が運用する「iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」への投資を通じて、iBoxx USD Liquid High Yield Index（米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数）に連動する投資成果を目指します。米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね95%（±5%）を維持します。国内株式への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね30%（±10%）を維持します。

○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指します。今後は翌日物コールローンによる運用を中心に行うことを予定しております。米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね5%（±5%）を維持します。国内株式への投資を主とした運用期間においては、組入れは行いません。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 5 期		項目の概要
	(2025年6月24日～2026年6月22日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	216	1.47	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,650円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(104)	(0.71)	
(販売会社)	(104)	(0.71)	
(受託会社)	(8)	(0.05)	
(b) 売買委託手数料	8	0.05	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(8)	(0.05)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	62	0.42	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(7)	(0.05)	
(監査費用)	(12)	(0.08)	
(印刷費用)	(43)	(0.29)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	286	1.94	

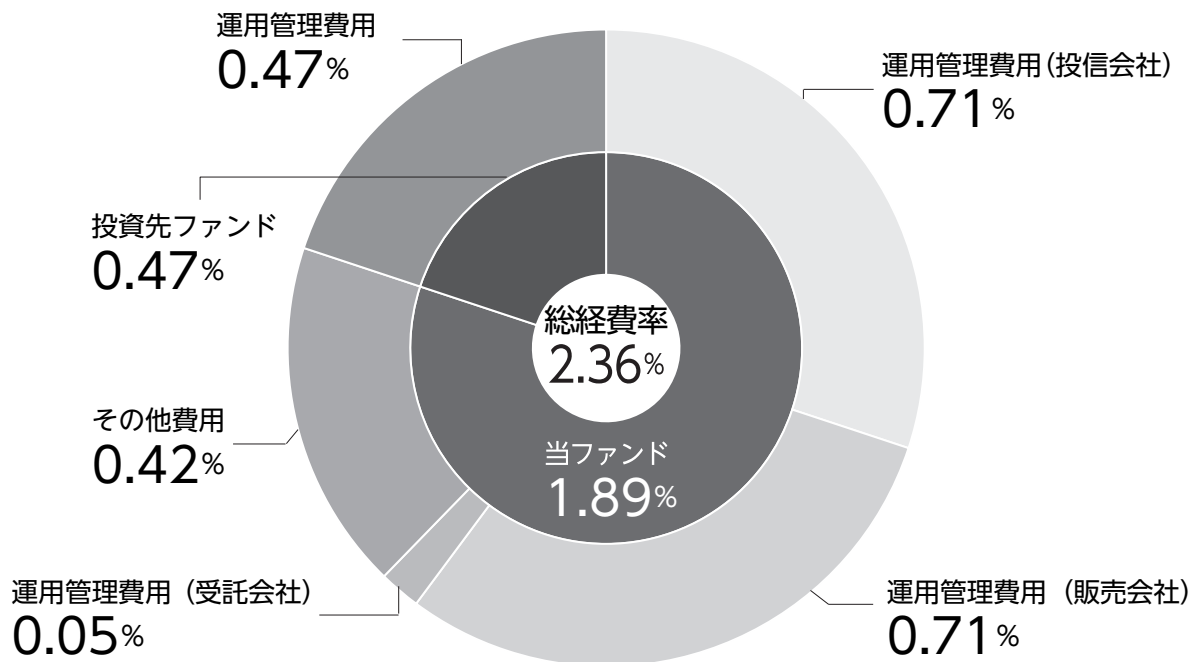
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.36%です。



総経費率（①+②+③）	2.36%
①当ファンドの費用の比率	1.89%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2025年 6 月24日～2026年 6 月22日）

（１）親投資信託受益証券の設定・解約状況

当期における売買はありません。

（２）投資信託受益証券

銘 柄 名		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (米国)	i シェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF	口 —	千米ドル —	口 32, 000	千米ドル 2, 562

（注）金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2025年 6 月24日～2026年 6 月22日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2025年 6 月24日～2026年 6 月22日）

該当事項はございません。

★組入資産の明細（2026年 6 月22日現在）

（１）親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	千口	千口	千円
	10,090	10,090	9,966

（２）外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	前 期 末	当 期 末		
	口数	口数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(米国)	口	口	千米ドル	千円
i シェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF	110,600	78,600	6,288	1,016,267
合 計	口 数 ・ 金 額	110,600	78,600	6,288
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	－
				<94.7%>

(注 1) 比率欄は純資産に対する比率です。
(注 2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお 6 月22日における邦貨換算レートは、1 米国ドル=161.60円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2026年 6 月22日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2026年 6 月22日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	1,016,267	93.8
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	9,966	0.9
コールローン等、その他	56,945	5.3
投資信託財産総額	1,083,178	100.0

(注 1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお 6 月22日における邦貨換算レートは、1 米国ドル=161.60円です。
(注 2) 当期末における外貨建て純資産(1,043,846千円)の投資信託財産総額(1,083,178千円)に対する比率は96.4%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,083,178,559円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	56,944,644
ファイブスター・マネーブル・マザーファンド2（評価額）	9,966,098
投 資 信 託 受 益 証 券	1,016,267,817
(B) 負 債	10,237,786
未 払 解 約 金	329,915
未 払 信 託 報 酬	7,671,512
そ の 他 未 払 費 用	2,236,359
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,072,940,773
元 本	686,048,310
次 期 繰 越 損 益 金	386,892,463
(D) 受 益 権 総 口 数	686,048,310口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	15,639円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は971,364,018円、期中追加設定元本額は38,406,858円、期中一部解約元本額は323,722,566円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は1.5639円です。
- (注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2025年6月24日～2026年6月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	602,85,624円
受 取 配 当 金	57,316,158
受 取 利 息	2,969,466
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	99,449,060
売 買 益	101,502,545
売 買 損	△ 2,053,485
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,276,070
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	137,458,614
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	163,773,658
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	85,660,191
(配 当 等 相 当 額)	64,377,415
(売 買 損 益 相 当 額)	21,282,776
(G) 合 計 (D＋E＋F)	386,892,463
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	386,892,463
追 加 信 託 差 損 益 金	85,660,191
(配 当 等 相 当 額)	64,377,419
(売 買 損 益 相 当 額)	21,282,772
分 配 準 備 積 立 金	301,232,272
繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	51,878,085円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	40,649,186
収 益 調 整 金	85,660,191
分 配 準 備 積 立 金	208,705,001
当ファンドの分配対象収益額	386,892,463
当ファンドの期末残存口数	686,048,310口
1 万 口 当 た り 収 益 分 配 対 象 額	5,639.43円
1 万 口 当 た り 分 配 金 額	－
収 益 分 配 金 金 額	－

★お知らせ

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足することに伴い、本ファンドの信託約款におきましても2026年4月1日約款変更を行いました。

★分配金のお知らせ

決算期	第5期
1 万口当たり分配金（税込み）	0 円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

●ファンド概要

フ ァ ン ド 名	i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF (英文名:iShares iBoxx High Yield Corporate Bond ETF)
投資方針・特色	iBoxx USD Liquid High Yield Index (米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数) に連動する投資成果を目指します。
上場証券取引所	NYSEアーカ取引所
管 理 報 酬	年率0.49%

★組入上位10銘柄

(2026年2月27日現在)

	銘柄名	通貨	国 (地域)	比率
				%
1	1261229 BC LTD 144A	債券	米国	0.55
2	QUIKRETE HOLDINGS INC 144A	債券	米国	0.40
3	CLOUD SOFTWARE GROUP INC 144A 03/31/29	債券	米国	0.36
4	CLOUD SOFTWARE GROUP INC 144A 09/30/29	債券	米国	0.35
5	DISH NETWORK CORP 144A	債券	米国	0.35
6	ASURION LLC 144A	債券	米国	0.35
7	ECHOSTAR CORP	債券	米国	0.33
8	WULF COMPUTE LLC 144A	債券	米国	0.32
9	HUB INTERNATIONAL LTD 144A	債券	米国	0.30
10	PANTHER ESCROW ISSUER LLC 144A	債券	米国	0.29
組入銘柄数		1,321銘柄		

(注1) 組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当該ETFの純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2025年3月3日～2026年2月27日)

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.49%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

第12期運用報告書（決算日 2026年6月16日） （計算期間：2025年6月17日～2026年6月16日）

「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」は、2026年6月16日に第12期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として国内通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ③同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦スワップ取引、金利先渡し取引、有価証券先物取引等は約款の範囲で行う事ができます。 ⑧非株式割合については制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	
	円	%	百万円
8期（2022年6月16日）	9,902	△0.2	21
9期（2023年6月16日）	9,887	△0.2	18
10期（2024年6月17日）	9,875	△0.1	9
11期（2025年6月16日）	9,875	0.0	9
12期（2026年6月16日）	9,877	0.0	9

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	
		騰 落 率
	円	%
(期 首) 2025年6月16日	9,875	—
6月末	9,875	0.0
7月末	9,875	0.0
8月末	9,875	0.0
9月末	9,877	0.0
10月末	9,877	0.0
11月末	9,877	0.0
12月末	9,877	0.0
2026年1月末	9,877	0.0
2月末	9,877	0.0
3月末	9,877	0.0
4月末	9,877	0.0
5月末	9,877	0.0
(期 末) 2026年6月16日	9,877	0.0

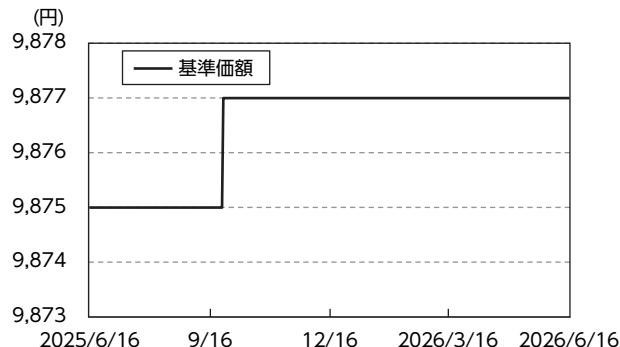
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★基準価額の推移

期首の基準価額： 9,875円
期末の基準価額： 9,877円
当期間の騰落率： 0.02%

○基準価額の推移



★投資環境

本ファンドの当期間における国内金融市場は、長期債利回り(10年物国債)は1.39%から2.78%程度の範囲内で推移し、当期末には2.63%程度となりました。

日本の長期債利回りは、日銀の金融正常化路線の進展や財政政策への思惑、為替市場での円安動向などを背景に、総じて上昇基調をたどりました。2025年11月は高市政権による積極財政への期待や、大規模な補正予算案の閣議決定に伴う財政規律への懸念から上昇基調となりました。さらに12月

には、日銀が金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを決定したことで金融正常化の進展が強く意識され、債券市場では売り圧力が強まりました。2026年2月には、次期日銀審議委員人事を受けて早期利上げ観測が後退し一時的に低下したものの、3月以降は中東情勢の緊迫化に伴う原油高や、日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安の進行が期待インフレ率を押し上げ、追加利上げ観測が根強く意識されたことから再び上昇基調に転じました。5月には政府・日銀による為替介入観測から円高へ押し戻される場面もあったものの、期末の6月には、日銀が政策金利を31年ぶりの水準となる1.0%程度に引き上げ、正常化路線を継続する方針を示したこと等から、利回りは高い水準で当期を終えました。

★運用概況

国庫短期証券の利回りは、6ヵ月物が0.41%程度から1.01%程度、3ヵ月物が0.37%程度から0.97%程度で推移し、当期末には6ヵ月物利回りが1.00%程度、3ヵ月物利回りが0.90%程度となりました。2025年11月頃までは0.37%から0.60%程度の水準で推移しましたが、日銀の金融正常化路線の進展などを背景に2026年以降は緩やかな上昇基調をたどり、当期末にかけて1.00%近辺まで水準を切り上げました。また、翌日物コールローン金利につきましても、当期末の6月に日銀が政策金利を31年ぶりの水準となる1.0%程度へ引き上げたことに伴い、プラス圏へと移行しました。当ファンドの実際の運用におきましては、日々の資金動向に備えた流動性の確保を最優先とし、当期首から当期末を通して無利息金銭信託での運用を継続いたしました。

★今後の運用環境

国内短期金融市場では、日銀が当期末の6月の金融政策決定会合で政策金利を1.0%程度へ引き上げたことにより、当期末時点での3ヵ月物国庫短期証券の金利は0.90%程度となりました。今後は、日銀が金融正常化路線を継続する方針を示していることから、インフレ圧力の根強さや為替動向次第ではさらなる追加利上げに踏み切る可能性が意識され、引き続き緩やかな金利上昇の展開が見込まれます。

★今後の運用方針

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象とし、今後は翌日物コールローンによる運用を中心に行うことを予定しており、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

★1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

該当事項はございません。

★売買及び取引の状況（2025年6月17日～2026年6月16日）

当該期間での売買および取引はございません。

★利害関係人との取引状況等（2025年6月17日～2026年6月16日）

期中における利害関係人との取引はございません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

★組入資産の明細（2026年6月16日現在）

当期末時点における組入資産はございません。

★投資信託財産の構成（2026年 6 月16日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 9,966	% 100.0
投資信託財産総額	9,966	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年 6 月16日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,966,474円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,966,474
(B) 純 資 産 総 額 (A)	9,966,474
元 本	10,090,208
次 期 繰 越 損 益 金	△ 123,734
(C) 受 益 権 総 口 数	10,090,208口
1 万口当たり基準価額 (B／C)	9,877円

- （注 1）当ファンドの期首元本額は10,090,208円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。
- （注 2）2026年 6 月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- 長期資産形成戦略ファンド 10,090,208円
- （注 3）2026年 6 月16日現在の元本の欠損は123,734円です。
- （注 4）1 口当たり純資産額は0.9877円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★お知らせ

2026年 4 月 1 日付で「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足することに伴い、本ファンドの信託約款におきましても2026年 4 月 1 日約款変更を行いました。

★損益の状況

（2025年 6 月17日～2026年 6 月16日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,941円
受 取 利 息	1,941
(B) 当 期 損 益 金 (A)	1,941
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 125,675
(D) 合 計 (B + C)	△ 123,734
次 期 繰 越 損 益 金	△ 123,734

（注）当運用報告書作成時点では監査未了です。